

四 半 期 報 告 書

(第 28 期第 2 四半期)

株式会社エーアイテイナー

E 0 4 3 6 9

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エーアイテイナー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社エーアイテイー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 倉 英 一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06-6260-3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部及び経理財務部担当兼海外統括室長 西村 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06-6260-3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部及び経理財務部担当兼海外統括室長 西村 司

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイテイー 東京支社
(東京都港区芝五丁目26番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
営業収益 (千円)	9,016,173	10,163,388	19,126,668
経常利益 (千円)	669,334	639,613	1,432,036
四半期(当期)純利益 (千円)	477,261	377,191	903,782
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	602,257	319,897	1,102,184
純資産額 (千円)	3,663,773	4,139,551	4,010,791
総資産額 (千円)	5,227,890	5,842,269	5,447,024
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.97	19.73	47.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.8	70.6	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,506	25,616	633,665
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△205,745	25,200	△37,169
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△155,267	△192,576	△309,785
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,890,132	1,986,423	2,189,042

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.29	12.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策により大企業を中心に企業収益の回復、雇用環境の改善が見られ、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の一部に弱さは残るものの、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら海外におきましては、米国や欧州景気に拡大の期待がある一方で、新興国経済の成長鈍化による影響、中東及び東欧における地政学的リスクがわが国を含めました世界経済に対する景気の下振れリスクとなることが懸念される状況となっております。

このような状況下、当社グループは、継続した営業人員の増員増強により、それぞれの顧客のニーズに沿った国際物流の提案型営業をより一層推進し、新規顧客の獲得を図るとともに、既存顧客を含めた通関受注の拡大にも注力してまいりました。それに加え、物流業務のアウトソーシングの需要が高まる中、日本国内及び中国国内での3PL（サードパーティー・ロジスティクス）案件の獲得にも精力的に取り組んだことにより、営業収益は前年同期を上回ることとなりました。

一方で、全般的に売上総利益率の低い日用雑貨の海上輸送の取扱いの拡大と3PL案件の獲得が進んだことや、国内配送費用の値上げによる仕入コストの増加といった売上総利益率の低下要因はあったものの、その他の仕入コストの低減を図ったことから、第2四半期での売上総利益率に改善効果が見られました。その結果、売上総利益率は前年同期の23.0%から22.7%と0.3ポイントの低下に留まり、前年同期を上回る売上総利益を確保いたしました。

また、雇用環境の好転により採用活動が厳しさを増す中、中途採用活動における採用経費が増加したこと、及び営業社員の採用以外にも通関受注の拡大により業務社員の採用も併せて進めたことから、人件費を中心に販売費及び一般管理費は増加することとなりました。しかしながら、平行して販売費及び一般管理費の抑制に取り組んだことから、第1四半期に比べ、営業利益率も改善傾向で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は10,163百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益608百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益639百万円（前年同期比4.4%減）、四半期純利益377百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

当第2四半期連結累計期間では、アパレルや日用雑貨等を取扱う一部の大口顧客の取扱高が減少した一方で、新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大に向けて、継続した一貫輸送の営業強化に取り組んでまいりました。これらの取り組みが奏功し、また消費増税前の駆け込み需要による個人消費の増加も追い風となり、取扱コンテナ本数は輸入で81,765TEU（前年同期比3.1%増）、輸出入合計で85,025TEU（前年同期比2.3%増）と前年同期を上回り、通関受注件数も27,564件（前年同期比13.1%増）と堅調に推移いたしました。更に航空貨物の増加や3PL案件の獲得も寄与し、営業収益を押し上げる要因となりました。

以上の結果、日本における営業収益は8,151百万円（前年同期比12.4%増）となりましたが、売上総利益率の低下要因や継続した人材の採用活動に関連する経費等が嵩み、セグメント利益は458百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

② 中国

日本向け貨物が増加する中、現地での通関や配送等といった輸送に関連する収益が増加した結果、営業収益は1,983百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は149百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

③ タイ

日本向け貨物が増加基調で推移したことにより、営業収益は28百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ395百万円増加し5,842百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が335百万円、立替金が334百万円増加した一方で、現金及び預金が294百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し1,702百万円となりました。これは主に、買掛金が99百万円、未払法人税等が71百万円、賞与引当金が60百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し4,139百万円となりました。これは主に、四半期純利益377百万円を計上した一方で、剰余金の配当により191百万円、為替換算調整勘定が60百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少し、1,986百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は25百万円（前年同期比399百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を639百万円計上したことのほか、仕入債務の増加99百万円、賞与引当金の増加60百万円等の資金の増加要因に対し、売上債権の増加335百万円、立替金の増加334百万円、法人税等の支払額193百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は25百万円（前年同期比230百万円増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入745百万円の資金の増加要因に対し、定期預金の預入による支出654百万円の資金の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は192百万円（前年同期比37百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額190百万円による資金の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は、26名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,856,000
計	53,856,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,754,400	19,754,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株数は 100株であります。
計	19,754,400	19,754,400	—	—

(注) 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	—	19,754,400	—	271,140	—	221,590

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチアンドワイ	大阪市北区大深町3番40号	7,139,600	36.14
馬上真一	千葉県船橋市	986,000	4.99
ビービーエイチ フィデリティ ビ ュリタン フィデリティ シリー ズ インタリシツク オポチユニ テイズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京 U.F.J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	739,600	3.74
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	725,900	3.67
株式会社エーアイテー	大阪市中央区本町二丁目1番6号	640,768	3.24
波床知喜	兵庫県芦屋市	540,000	2.73
矢倉英一	大阪市北区	496,400	2.51
ビービーエイチ マシューズ ジ ヤパン フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京 U.F.J銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	471,300	2.39
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	427,100	2.16
株式会社ドルフィンズ	兵庫県芦屋市高浜町15番2号	412,000	2.09
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	350,000	1.77
計	—	12,928,668	65.45

(注) フィデリティ投信株式会社から平成26年4月7日付で提出された大量保有報告書により、平成26年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245 (245 SummerStreet, Boston, Massachusetts 02210, USA)	1,000,000	5.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 640,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,111,100	191,111	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	19,754,400	—	—
総株主の議決権	—	191,111	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 エーアイテイー	大阪市中央区本町 二丁目1番6号	640,700	—	640,700	3.24
計	—	640,700	—	640,700	3.24

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237,043	2,942,507
受取手形及び売掛金	1,239,622	1,574,986
立替金	529,410	863,530
その他	126,135	137,526
貸倒引当金	△10,893	△14,810
流動資産合計	5,121,318	5,503,740
固定資産		
有形固定資産	68,016	72,678
無形固定資産	83,793	99,728
投資その他の資産		
投資有価証券	10,018	10,549
差入保証金	155,127	150,743
その他	8,961	5,191
貸倒引当金	△211	△361
投資その他の資産合計	173,895	166,122
固定資産合計	325,706	338,529
資産合計	5,447,024	5,842,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	749,855	849,739
未払法人税等	172,454	244,148
賞与引当金	47,745	108,613
役員賞与引当金	22,600	12,000
その他	239,833	261,513
流動負債合計	1,232,488	1,476,014
固定負債		
退職給付引当金	145,531	158,757
役員退職慰労引当金	37,600	35,900
その他	20,612	32,045
固定負債合計	203,744	226,703
負債合計	1,436,233	1,702,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	3,369,574	3,555,629
自己株式	△67,928	△67,928
株主資本合計	3,794,376	3,980,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	3
繰延ヘッジ損益	△1,599	2,100
為替換算調整勘定	204,092	143,366
その他の包括利益累計額合計	202,927	145,470
少数株主持分	13,486	13,649
純資産合計	4,010,791	4,139,551
負債純資産合計	5,447,024	5,842,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業収益		
輸送事業収入	9,016,173	10,163,388
営業収益合計	9,016,173	10,163,388
営業原価		
輸送事業仕入	6,938,539	7,857,943
営業原価合計	6,938,539	7,857,943
売上総利益	2,077,634	2,305,445
販売費及び一般管理費	※ 1,424,948	※ 1,696,941
営業利益	652,685	608,504
営業外収益		
受取利息	4,814	3,957
為替差益	1,598	11,932
その他	10,915	15,369
営業外収益合計	17,328	31,258
営業外費用		
支払利息	313	146
その他	365	2
営業外費用合計	679	149
経常利益	669,334	639,613
特別損失		
固定資産除却損	239	131
特別損失合計	239	131
税金等調整前四半期純利益	669,094	639,481
法人税、住民税及び事業税	213,105	259,348
法人税等調整額	△19,622	2,452
法人税等合計	193,483	261,801
少数株主損益調整前四半期純利益	475,611	377,680
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,649	489
四半期純利益	477,261	377,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	475,611	377,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	△430
繰延ヘッジ損益	△861	3,699
為替換算調整勘定	127,636	△61,052
その他の包括利益合計	126,646	△57,783
四半期包括利益	602,257	319,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,782	319,734
少数株主に係る四半期包括利益	△525	162

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	669,094	639,481
減価償却費	21,525	27,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,619	4,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,867	60,867
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,700	△10,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,398	13,226
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,087	△1,699
受取利息	△4,814	△3,957
支払利息	313	146
為替差損益 (△は益)	△1,486	△192
有形固定資産除却損	239	131
預り金の増減額 (△は減少)	87,214	△26,890
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,746	△335,514
立替金の増減額 (△は増加)	△29,519	△334,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	162,963	99,883
その他	△3,018	82,549
小計	728,039	214,568
利息の受取額	5,336	4,252
利息の支払額	△313	△146
法人税等の支払額	△307,554	△193,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,506	25,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△811,735	△654,029
定期預金の払戻による収入	608,628	745,946
有形固定資産の取得による支出	△6,169	△27,524
無形固定資産の取得による支出	△10,069	△38,067
投資有価証券の取得による支出	△1,288	△1,200
差入保証金の差入による支出	△26,868	△4,899
差入保証金の回収による収入	41,661	4,878
その他	96	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,745	25,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△1,999	△2,039
配当金の支払額	△153,267	△190,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,267	△192,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,123	△60,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,616	△202,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,516	2,189,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,890,132	※ 1,986,423

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
給与手当	645,390千円	774,775千円
賞与引当金繰入額	97,025千円	108,283千円
退職給付費用	18,888千円	18,637千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	12,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,087千円	7,880千円
貸倒引当金繰入額	1,553千円	10,891千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	3,150,534千円	2,942,507千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,260,401千円	△956,084千円
現金及び現金同等物	1,890,132千円	1,986,423千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 定時株主総会	普通株式	152,909	32.00	平成25年2月28日	平成25年5月21日	利益剰余金

(注) 平成25年3月1日付及び平成25年11月1日付にて、それぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は8.00円となります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月4日 取締役会	普通株式	152,909	16.00	平成25年8月31日	平成25年10月25日	利益剰余金

(注) 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は8.00円となります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 定時株主総会	普通株式	191,136	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月7日 取締役会	普通株式	191,136	10.00	平成26年8月31日	平成26年10月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,253,225	1,737,848	25,099	9,016,173	—	9,016,173
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,998	818,588	7,455	847,042	△847,042	—
計	7,274,223	2,556,437	32,555	9,863,215	△847,042	9,016,173
セグメント利益又は損失(△)	508,143	144,909	△367	652,685	—	652,685

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,151,369	1,983,798	28,221	10,163,388	—	10,163,388
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19,394	879,858	8,727	907,980	△907,980	—
計	8,170,763	2,863,657	36,948	11,071,369	△907,980	10,163,388
セグメント利益	458,152	149,784	567	608,504	—	608,504

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円97銭	19円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	477,261	377,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	477,261	377,191
普通株式の期中平均株式数(株)	19,113,632	19,113,632

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第28期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)中間配当については、平成26年10月7日開催の取締役会において、平成26年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 191,136千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年10月24日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

株式会社エーアイテイー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイテイーの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイテイー及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【会社名】 株式会社エーアイテイー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 倉 英 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイテイー 東京支社
(東京都港区芝五丁目26番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長矢倉英一は、当社の第28期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。